



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永岡雅次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 武田晴夫

TEL 073-422-1172

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,033	0.3	168	—	206	—	△178	—
21年3月期	8,009	3.4	△131	—	△179	—	300	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13.01	—	△3.5	1.8	2.1
21年3月期	21.90	—	6.1	△1.5	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,989	5,128	46.7	374.28
21年3月期	12,298	4,972	40.4	362.86

(参考) 自己資本 22年3月期 5,128百万円 21年3月期 4,972百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,094	△559	△1,130	999
21年3月期	914	△1,200	392	578

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	18.3	1.1
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	△30.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		45.7	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	△14.1	130	149.9	90	72.2	70	—	5.11
通期	8,100	0.8	400	136.8	300	45.0	120	—	8.76

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 13,730,000株      21年3月期 13,730,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期      27,010株      21年3月期      25,350株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋の米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響が残る中、年度後半になって外需主導で持ち直しの動きが出て、二番底の懸念は薄らいだものの、緩やかな回復にとどまりました。しかし、デフレの進行と雇用・所得環境の改善が進まないことから、個人消費が伸び悩み、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

海外においては、各国政府の景気対策の効果や中国を始めとする新興国の成長に牽引されて、緩やかながらも回復の兆しが見えてきました。為替については米国ドル及びユーロとも円高で推移いたしました。

このような状況の中で、国内売上高は、3,636百万円(前期比30.0%減、1,561百万円減)となりました。これは、医薬中間物が大幅に増加し、界面活性剤も堅調に推移しましたが、農薬中間物及び機能性中間物が大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は4,396百万円(前期比56.4%増、1,585百万円増)となりました。これは、医薬中間物及び農薬中間物が大幅に伸びたためです。

この結果、総売上高は8,033百万円(前期比0.3%増、24百万円増)となり、輸出比率は54.7%(前期35.1%)となりました。

売上原価は、原燃料価格の下落、減価償却費が減少したことと、生産性の改善及び諸経費の削減などコストダウンに努めたことにより、前事業年度の7,154百万円から284百万円減少の6,870百万円となり、売上原価率は、前事業年度に比べ3.8ポイント改善し85.5%となりました。

この結果、売上総利益は1,162百万円と前事業年度に比べ308百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ7百万円増加の993百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度の131百万円の営業損失から300百万円増益の168百万円となりました。また、営業外損益で為替差益を88百万円計上したこともあり、経常利益は前事業年度の179百万円の経常損失から386百万円増益の206百万円となりました。

しかしながら、特別損失として投資有価証券評価損335百万円等を計上したことと、特別利益として前期に計上した補助金収入がなくなったことにより、税引前当期純損失は172百万円(前期 税引前当期純利益305百万円)となり、当期純損失は178百万円(前期 当期純利益300百万円)となりました。

## 【部門別の状況】

## ① 医薬中間物

国内は、高脂血症治療薬用及び精神安定剤用が堅調に推移し、新製品の血栓塞栓治療薬用の受注により大幅に増加しました。輸出は、血圧降下剤用及び抗エイズ薬用が増加しました。医薬中間物合計は、2,722百万円となり前事業年度に比べ709百万円(35.3%)の大幅な増加となりました。

## ② 農薬中間物

国内は、水稲用殺菌剤用及び果樹用殺菌剤用の受注減により大幅に減少しましたが、輸出は、米国向け除草剤用が大幅に増加したことにより、農薬中間物合計は、3,918百万円となり前事業年度に比べ389百万円(11.0%)の増加となりました。

## ③ 機能性中間物

国内は、景気低迷の影響を受け、半導体レジスト樹脂用の受注が大幅に減少し、輸出も低調に推移したことにより、機能性中間物合計は、797百万円となり前事業年度に比べ928百万円(53.8%)の大幅な減少となりました。

## ④ 界面活性剤

界面活性剤合計は、406百万円となり前事業年度に比べ34百万円(9.4%)の増加となりました。

## ⑤ その他中間物ほか

染料用及び顔料用はともに低調に推移し、その他中間物合計は189百万円となり前事業年度に比べ181百万円(48.9%)の減少となりました。

## 【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
医薬中間物	(百万円)	2,012	2,722	709	1,570
農薬中間物	(百万円)	3,528	3,918	389	4,330
機能性中間物	(百万円)	1,726	797	△928	1,570
界面活性剤	(百万円)	371	406	34	450
その他中間物他	(百万円)	370	189	△181	180
合 計	(百万円)	8,009	8,033	24	8,100

## 【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
北 米	(百万円)	2,185	3,299	1,114	2,030
欧 州	(百万円)	463	1,086	622	1,040
アジア他	(百万円)	162	10	△152	20
合 計	(百万円)	2,811	4,396	1,585	3,090
輸出比率	(%)	35.1	54.7	—	38.1

## (次期の見通し)

次期の世界経済も、中国を始めとする新興国が牽引となっており、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の一部で財政問題の懸念があり、回復のペースは緩やかなものにとどまり、依然厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような中で、引き続き主要製品のコストダウン及び諸経費の削減を推進し、新製品の開発に努め、収益の改善を図っていきます。

まず、国内売上高は5,010百万円と当事業年度に比べ1,373百万円(37.8%)の増収を見込んでおります。これは、今期大幅に減少した農薬中間物及び機能性中間物で大幅な回復が見込まれ、医薬中間物も順調に増加が見込まれるためです。

一方、輸出売上高は3,090百万円と当事業年度に比べ1,306百万円(29.7%)の減収を見込んでおります。これは、今期大幅に伸長した農薬中間物は引き続き堅調に推移する見込みですが、米国及び欧州向け医薬中間物が大幅に減少するためです。

この結果、総売上高は8,100百万円と当事業年度に比べ66百万円の増収となる見込です。輸出比率は38.1%と当事業年度(54.7%)に比べ16.6ポイント低くなる見込です。

利益面では、営業利益は400百万円(前期比231百万円増)、経常利益は300百万円(前期比93百万円増)、当期純利益は120百万円(前期比298百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,308百万円 (10.6%) 減少して10,989百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ1,050百万円 (16.0%) 減少の5,515百万円、固定資産は前事業年度末に比べ258百万円減少の5,473百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金の減少682百万円及び商品及び製品の減少466百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ341百万円 (6.8%) の減少となりました。この減少は主に、減価償却が進んだことによるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ82百万円 (11.1%) 増加の823百万円となりました。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ1,464百万円 (20.0%) 減少の5,860百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ1,297百万円減少の3,403百万円、固定負債は前事業年度末に比べ166百万円減少の2,457百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が126百万円増加しましたが、短期借入金の減少950百万円及び買掛金の減少290百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少252百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ155百万円 (3.1%) 増加の5,128百万円となりました。主な要因は、当期純損失が178百万円あったことにより利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が395百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,094百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは559百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,130百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は999百万円となり、前事業年度末に比べ420百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,094百万円の収入となり、前事業年度末に比べ1,180百万円の収入の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少792百万円がありました。売上債権が998百万円減少したこと及びたな卸資産が993百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出となり、前事業年度に比べ640百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,130百万円の支出となり、前事業年度に比べ1,523百万円の支出の増加となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	40.8	40.4	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	17.8	17.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	8.5	5.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	6.9	11.3	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当期は、投資有価証券評価損を特別損失として計上し当期純損失となりましたが、キャッシュ・フローは大幅に改善しました。そこで、当期の配当は、1株当たり4円とさせていただきますを、平成22年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成22年3月末の有利子負債残高は3,764百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成22年度までの中期経営計画で、主な経営指標として売上高営業利益率を挙げております。この中期経営計画は、前中期経営計画までの収益性の高い企業体質に転換するとの目標を、さらに質的に高いレベルに引き上げることを目標として定め、最終年度である平成22年度の売上高営業利益率は7%を目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、より収益性の高い企業体質への転換をさらに進化させるため、平成20年度を初年度とする「中期経営計画『ステップアップ2010』」(平成20年度～平成22年度)を策定しました。

中期経営計画では、最終年度である平成23年3月期の目標として、

- |            |      |
|------------|------|
| ① 売上高      | 95億円 |
| ② 売上高営業利益率 | 7%   |

を掲げました。

しかしながら、一昨年秋の世界的な金融危機による世界同時不況の影響が尾を引き、当社を取り巻く環境は激変し、第3次中期経営計画で掲げた医薬・農薬・機能性の3本柱の確立による売上高95億円以上、売上高営業利益率7%以上の達成目標は、当面見送りせざるを得ない状況となりました。

当面は、この数値目標の早期達成に向け、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・進化させ、医薬原体製造、自社開発品の拡大に向け、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標といたします。特に、GMP対応を全社的に推進し、より高度な生産及び管理体制で開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質を確立していく所存です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、急激に進んだ為替の円高により、輸出製品のコスト改善も当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では、従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,352	999,255
受取手形	167,375	127,492
売掛金	2,715,971	2,033,198
商品及び製品	2,416,426	1,950,315
仕掛品	230,023	123,359
原材料及び貯蔵品	336,039	264,260
前払費用	14,030	13,968
その他	116,893	10,615
貸倒引当金	△8,695	△6,507
流動資産合計	6,566,418	5,515,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,928,462	3,049,897
減価償却累計額	△1,816,237	△1,903,621
建物(純額)	1,112,224	1,146,275
構築物	1,566,572	1,578,256
減価償却累計額	△1,016,877	△1,084,634
構築物(純額)	549,694	493,621
機械及び装置	11,389,775	11,551,210
減価償却累計額	△9,516,979	△9,922,913
機械及び装置(純額)	1,872,795	1,628,297
車両運搬具	23,559	23,559
減価償却累計額	△17,456	△19,879
車両運搬具(純額)	6,103	3,679
工具、器具及び備品	670,721	720,890
減価償却累計額	△590,207	△626,322
工具、器具及び備品(純額)	80,514	94,567
土地	1,201,903	1,201,903
建設仮勘定	162,061	75,893
有形固定資産合計	*1 4,985,296	*1 4,644,238
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	653,206	763,224
関係会社株式	10,000	0
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	2,288	1,113
関係会社長期貸付金	2,000	—
破産更生債権等	10,544	47,024
長期前払費用	16,854	8,427
その他	83,346	47,406
貸倒引当金	△39,707	△46,137
投資その他の資産合計	740,938	823,464
固定資産合計	5,732,052	5,473,521
資産合計	12,298,471	10,989,480



(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	757,936	584,044
買掛金	834,925	544,444
短期借入金	※2 1,700,000	※2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	733,000	859,396
未払金	98,349	85,823
未払費用	239,406	249,085
未払法人税等	15,777	15,377
未払消費税等	41,881	47,814
預り金	17,791	15,777
前受収益	2,539	—
賞与引当金	79,488	96,174
設備関係支払手形	180,520	149,506
その他	—	6,174
流動負債合計	4,701,616	3,403,618
固定負債		
長期借入金	2,407,600	2,155,405
繰延税金負債	42,454	76,517
退職給付引当金	88,937	135,415
役員退職慰労引当金	83,966	—
その他	1,000	89,801
固定負債合計	2,623,959	2,457,139
負債合計	7,325,576	5,860,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	57,017	54,281
繰越利益剰余金	752,038	521,736
利益剰余金合計	809,055	576,018
自己株式	△4,055	△4,338
株主資本合計	5,331,542	5,098,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△358,647	36,492
繰延ヘッジ損益	—	△5,993
評価・換算差額等合計	△358,647	30,498
純資産合計	4,972,894	5,128,721
負債純資産合計	12,298,471	10,989,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,009,387	8,033,617
売上原価	7,154,790	6,870,771
売上総利益	854,597	1,162,846
販売費及び一般管理費		
発送運賃	111,839	116,412
従業員給料及び手当	312,923	318,725
賞与引当金繰入額	24,170	29,583
退職給付費用	86,862	86,999
その他	450,287	442,209
販売費及び一般管理費合計	986,083	993,930
営業利益又は営業損失(△)	△131,486	168,915
営業外収益		
受取利息	1,018	268
受取配当金	16,549	15,596
為替差益	33,748	88,019
その他	15,838	32,434
営業外収益合計	67,154	136,319
営業外費用		
支払利息	81,175	67,894
その他	34,021	30,498
営業外費用合計	115,197	98,393
経常利益又は経常損失(△)	△179,529	206,840
特別利益		
補助金収入	※1 714,507	—
貸倒引当金戻入額	—	2,197
特別利益合計	714,507	2,197
特別損失		
固定資産除却損	※2 56,420	※2 19,583
投資有価証券評価損	—	335,299
たな卸資産評価損	164,465	—
固定資産撤去費用	※3 8,570	—
その他	—	26,849
特別損失合計	229,455	381,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	305,521	△172,694
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	△1,985	△1,872
法人税等合計	5,411	5,524
当期純利益又は当期純損失(△)	300,110	△178,218

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	59,941	57,017
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,924	△2,735
当期変動額合計	△2,924	△2,735
当期末残高	57,017	54,281
繰越利益剰余金		
前期末残高	503,827	752,038
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,924	2,735
剰余金の配当	△54,823	△54,818
当期純利益又は当期純損失(△)	300,110	△178,218
当期変動額合計	248,210	△230,301
当期末残高	752,038	521,736
利益剰余金合計		
前期末残高	563,769	809,055
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△54,823	△54,818
当期純利益又は当期純損失(△)	300,110	△178,218
当期変動額合計	245,286	△233,037
当期末残高	809,055	576,018
自己株式		
前期末残高	△3,854	△4,055
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△282
当期変動額合計	△201	△282
当期末残高	△4,055	△4,338

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,086,457	5,331,542
当期変動額		
剰余金の配当	△54,823	△54,818
当期純利益又は当期純損失(△)	300,110	△178,218
自己株式の取得	△201	△282
当期変動額合計	245,085	△233,320
当期末残高	5,331,542	5,098,222
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△198,530	△358,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,117	395,140
当期変動額合計	△160,117	395,140
当期末残高	△358,647	36,492
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5,993
当期変動額合計	—	△5,993
当期末残高	—	△5,993
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△198,530	△358,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,117	389,146
当期変動額合計	△160,117	389,146
当期末残高	△358,647	30,498
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,887,927	4,972,894
当期変動額		
剰余金の配当	△54,823	△54,818
当期純利益又は当期純損失(△)	300,110	△178,218
自己株式の取得	△201	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,117	389,146
当期変動額合計	84,967	155,826
当期末残高	4,972,894	5,128,721

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	305,521	△172,694
減価償却費	896,098	827,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	725	4,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,572	16,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,682	46,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,990	4,834
受取利息及び受取配当金	△17,567	△15,865
補助金収入	△714,507	△10,000
支払利息	81,175	67,894
為替差損益(△は益)	7,654	△16,485
有形固定資産除却損	56,420	19,583
投資有価証券評価損益(△は益)	—	335,299
売上債権の増減額(△は増加)	△277,645	720,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,103	644,554
仕入債務の増減額(△は減少)	328,524	△464,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	134,586	5,933
その他	△38,970	31,755
小計	374,647	2,045,825
利息及び配当金の受取額	17,541	15,844
補助金の受取額	614,507	110,000
利息の支払額	△84,962	△69,642
法人税等の支払額	△7,563	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,170	2,094,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,763	△14,242
投資有価証券の売却による収入	10,203	—
有形固定資産の取得による支出	△1,212,216	△555,276
その他	7,512	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,264	△559,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△950,000
長期借入れによる収入	800,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△602,700	△775,799
配当金の支払額	△54,423	△54,504
その他	△201	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,675	△1,130,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,654	16,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,926	420,903
現金及び現金同等物の期首残高	479,425	578,352
現金及び現金同等物の期末残高	578,352	999,255

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、主に、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ137,165千円増加し、税引前当期純利益は301,630千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ53,874千円減少し、税引前当期純利益は53,874千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において一括掲記しておりました販売費及び一般管理費につきましては、より詳細な比較可能性を確保するため、当事業年度より損益計算書において主な費目を別掲しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高181千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の廃止) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給すること(支給の時期は各役員の退任時とする)が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分88,801千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産 有形固定資産 4,453,006千円 合計 4,453,006千円	※1. 担保に供している資産 有形固定資産 4,080,230千円 計 4,080,230千円
※2. 貸出コミットメントの総額 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と 貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 700,000千円	※2. 貸出コミットメントの総額 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と 貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 新設工場の設備投資に対する補助金収入であり、内 訳は次のとおりであります。 福井県 企業立地促進補助金 414,507千円 福井市 企業立地助成金 300,000千円 合計 714,507千円	—
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 13,853千円 機械及び装置 34,190千円 その他 8,376千円 合計 56,420千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,233千円 機械及び装置 13,935千円 その他 1,414千円 合計 19,583千円
※3. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のた め撤去したことに伴う費用であります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	24,044	1,306	—	25,350
合計	24,044	1,306	—	25,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	25,350	1,660	—	27,010
合計	25,350	1,660	—	27,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに578,352千円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに999,255千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	9,891	2,856	12,747	取得価額相当額	9,891	2,856	12,747
減価償却累計額 相当額	4,848	1,436	6,285	減価償却累計額 相当額	6,724	2,008	8,732
期末残高相当額	5,042	1,419	6,461	期末残高相当額	3,167	848	4,015
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,446千円	1年以内			1,943千円
1年超			4,015	1年超			2,071
合計			6,461千円	合計			4,015千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しています。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,621千円	支払リース料			2,446千円
減価償却費相当額			2,621千円	減価償却費相当額			2,446千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	183,181	196,746	13,564
小計	183,181	196,746	13,564
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	822,227	453,756	△368,471
小計	822,227	453,756	△368,471
合計	1,005,409	650,503	△354,906

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式	2,703

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	708,236	601,021	107,214
小計	708,236	601,021	107,214
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	39,893	70,938	△31,045
小計	39,893	70,938	△31,045
合計	748,129	671,960	76,169

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券において345,299千円(子会社株式9,999千円、その他有価証券の株式335,299千円)減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 337,363千円</p> <p>たな卸資産評価損 245,695</p> <p>賞与引当金 32,145</p> <p>退職給付引当金 35,966</p> <p>役員退職慰労引当金 33,956</p> <p>投資有価証券評価損 22,477</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,335</p> <p>減損損失 93,971</p> <p>固定資産除却損 92,035</p> <p>その他 44,535</p> <p>繰延税金資産小計 <u>952,482千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△952,482</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △38,713千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△3,741</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△42,454千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△42,454千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 263,754千円</p> <p>投資有価証券評価損 158,033</p> <p>貸倒引当金 14,269</p> <p>減損損失 75,859</p> <p>固定資産除却損 71,625</p> <p>賞与引当金 38,883</p> <p>退職給付引当金 54,748</p> <p>役員退職慰労引当金 35,902</p> <p>繰越欠損金 265,783</p> <p>その他 36,219</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,015,080千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,015,080</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △36,840千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△39,676</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△76,517千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△76,517千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>税法上の交際費 1.2%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>繰越欠損金等 △42.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.8%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <p>イ. 退職給付債務 <math>\Delta 640,217</math>千円</p> <p>ロ. 年金資産 <math>138,267</math></p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) <math>\Delta 501,949</math>千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 <math>413,012</math></p> <p>ホ. 貸借対照表計上額純額 <math>\Delta 88,937</math>千円</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 <math>\Delta 88,937</math>千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>イ. 勤務費用 <math>54,909</math>千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 <math>68,835</math></p> <p>ハ. 退職給付費用(イ+ロ) <math>123,744</math>千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <p>イ. 退職給付債務 <math>\Delta 632,901</math>千円</p> <p>ロ. 年金資産 <math>153,309</math></p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) <math>\Delta 479,592</math>千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 <math>344,176</math></p> <p>ホ. 貸借対照表計上額純額 <math>\Delta 135,415</math>千円</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 <math>\Delta 135,415</math>千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p>イ. 勤務費用 <math>57,427</math>千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 <math>68,835</math></p> <p>ハ. 退職給付費用(イ+ロ) <math>126,263</math>千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 <math>362</math>円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 <math>21</math>円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 <math>374</math>円28銭</p> <p>1株当たり当期純損失 <math>13</math>円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	300,110	$\Delta 178,218$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	300,110	$\Delta 178,218$
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705	13,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 橋本 健(現 営業本部副本部長兼大阪営業所長)

・新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 山中盛義(現 公認会計士・税理士 山中盛義事務所所長)

③ 就任予定日

平成22年6月24日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,919,220	24.6	1,691,955	22.9
農薬中間物	3,675,167	47.2	4,376,487	59.1
機能性中間物	1,724,182	22.1	857,241	11.6
界面活性剤	366,635	4.7	425,892	5.8
その他	107,515	1.4	47,646	0.6
合 計	7,792,721	100.0	7,399,224	100.0

② 受注状況

当社は受注見込による生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	2,012,333	25.1	2,722,146	33.9
農薬中間物	3,528,853	44.1	3,918,405	48.8
機能性中間物	1,726,109	21.6	797,119	9.9
界面活性剤	371,759	4.6	406,728	5.1
その他	370,331	4.6	189,217	2.3
合 計	8,009,387	100.0	8,033,617	100.0